



様式第4号 (第7条関係)

令和5年1月25日

東かがわ市議会議長

様

東かがわ市議会議員
(会派・個人・その他)
氏名 田中貞男

行政視察等報告書

1	日時	令和5年1月17日～令和5年1月19日	
2	参加者	田中貞男 大田稔子 工藤正和 堤弘行	
3	研修目的等	内 容	研修場所
		大館樹海ドームについて	秋田県大館市大館樹海ドーム
		コミュニティ・スクールについて	秋田県由利本荘市役所・西目総合支所
		横手市自家用有償旅客輸送について	秋田県横手市役所
4	研修・調査内容	※大館樹海ドーム(ニプロハチ公ドーム)について、「交流人口を増やす施設としての取り組み」 ※コミュニティ・スクールについて、「東かがわ市としてこれから取り組む先進地事例としての調査」 ※横手市自家用有償旅客輸送について、「東かがわ市としてこれから取り組む先進地事例としての調査」	
5	研修成果	別 紙 (感想・今後の取り組み等)	
6	費用	¥86,964円	

※領収書(交通費・宿泊費の明細が分かるもの)、研修資料を添付してください。

令和5年1月17日から1月19日会派視察研修報告書

視察研修場所・内容 秋田県大館市「大館樹海ドーム(ニプロハチ公ドーム)について」
秋田県由利本荘市「コミュニティ・スクールについて」
秋田県横手市「自家用有償旅客輸送について」

1月17日 大館樹海ドーム(ニプロハチ公ドーム)について

会場 ニプロハチ公ドーム

視察内容 ドーム建設の背景は、平成3年策定の「秋田県新総合発展計画」の中に全天候の多目的大空間施設整備計画が盛り込まれその計画の中のプロジェクトに冬の魅力アップ作戦などの計画がされたことで、大館市・比内町・田代町が平成3年に大館広域圏屋根付多目的グラウンド建設誘致促進期成同盟会を設立し、平成4年に秋田県に建設要望書を提出した。平成5年に秋田県が基本構想検討委員会を設置し協議を重ねて、平成6年に知事に対して答申して、その後基本設計などが進み、平成9年に運営する団体や条例など決定される。正式なオープンは平成9年8月1日。

事業費については、総事業費100億円、県工事費約82億円(ドーム本体・調整池・駐車場・イベント広場、地方債約74億円・一般財源約8億円)、市工事費約18億円(パークセンター・語らい森公園・駐車場・アクセス道路、地方債約15億円・一般財源約3億円)。

ドームの概要は、総敷地面積130,940㎡、ドーム高さ52㍎、屋根の長辺178㍎、短辺157㍎、屋根材は樹齢60年以上の秋田杉を25,000本使用し集成材アーチ構造として使用。人工芝を敷き、野球(両翼90㍎)、サッカー、陸上競技場(直線100㍎7レーン)、テニスコート10面。内野観客席3,520席・外野席1,520席。

管理運営は、大館市が3000万円出資して、財団法人大館市文教振興事業団を設立し職員数11名(正・嘱託・臨時)で指定管理者として管理を行なっている。令和4年度の予算は、収入は指定管理料約1億円、利用料約2200万円、事業受託300万円、自主事業430万円。支出は、人件費約5千万円、光熱費等3,300万円、設備保守点検約2千万円等。人工芝の張り替えや屋根膜等については億単位の修繕費が必要との話である。平成21年に一部の人工芝を張り替えた時は、8000万円ほどかかったとの話だった。

広告スポンサーについては、大口企業は年間300万円余り、それ以外の企業は年間5万円から6万円とのことである。ネーミングライツ導入で(株)ニプロが施設命名権を年間330万円で購入、大館市がふるさとである忠犬ハチ公から施設の愛称を「ニプロハチ公ドーム」と命名された。令和3年度の使用実績は使用日数322日、使用率は98.8%、累計入館者は約726万人(年間平均約30万人)であった。

成果 建設費用や維持管理など大きな予算が必要ではあるが、利用率については100%に近いことなどや流動人口は確実に増えることを考えると、私として、研究・協議を行い前向きな取り組みが良いと考える。

1月18日 由利本荘市 コミュニティ・スクールについて

会 場 西目総合支所会議室

視察内容 由利本荘市の取り組みは、平成24年に文部科学省委託事業として矢島小学校が指定校として取り組み始めた。その後、平成27年7月以後市内全域で小学校・中学校を文部科学省事業の指定校。その後、CS連絡協議会を開催。由利本荘市は、小学校13校、中学校10校です。令和4年度の児童数約3,000人、生徒数約1,800人です。

学校教育基本目標は「人間性豊かで進取の気性に富む、たくましい子供の育成」。「ふるさと教育に根ざしたキャリア教育を理念とし、学校・保護者・地域が協働で高まるコミュニティ・スクールの推進」「子供に寄り添い、支え、つなぐ」ことを基盤理念とした教育・人材育成としている。

コミュニティ・スクールの取り組み体制は、小学校13校に学校運営協議会、中学校10校区の地域運営協議会、中学校10校に学校運営協議会が横の連携を持ちそれぞれの協議会の下に市コミュニティ・スクール連絡協議会を設けて、都内全域をカバーした校長・学校協議会会長・地域運営協議会会長で取り組みについて情報共有を図り、目指す子供像について協議をする場としている。

コミュニティ・スクールの実際は、PTA・学校・学校後援会・まちづくり協議会・社会福祉団体・JA・商工会等・ボランティア・民生委員・町内会、協働コーディネーターと地域コーディネーターが一つになり教育委員会・行政で組織化されている。活動については、地域の文化を学ぶ、体験学習の推進、地域資源の活用、教育環境の充実。それぞれ学習や活動を通じて地域の良さに気付く子供・地域の課題に目を向ける子供・地域の未来を考える子供を作ることによって市の未来を託せる人材育成に繋がっていく。コミュニティ・スクール推進のためにコーディネーターの役割が大切になってくる。コミスクネット通信を発信して各協議会の情報発信をしている。成果として、学校・家庭・地域の情報共有や子ども達の地域活動の参加などがある。課題として学校運営協議会等の世代交代での人材確保やコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進が課題となっている説明を受けた。

成果 東かがわ市として各地区の活性化協議会や土曜日授業などの取り組みや先生との連携を一つにまとめていくことで、コミュニティ・スクールの準備は出来るのではないかと思った。

1月19日 横手市自家用有償旅客運送について

会 場 横手市役所委員会室

視察内容 横手市の面積は、692.80kmと広く、東西約45km、南北35kmと東かがわ市の約4.5倍の広さである。公共交通は、JR2路線、路線バス15路線、循環バス1路線、代替交通5路線、コミュニティバス3地区、タクシー事業者8社があり、人口約85,000人の交通手段である。また、自動車の保有は1世帯あたり2.43台である。今回の視察は、自家用有償旅客運送についてであるが、代替交通5路線の内訳は乗合タクシー3路線、自家用有償旅客運送2路線である。取り組みについては、路線バスが廃止になったことで、地域と行政とトヨタ自動車の協力で平成29年11月から乗合バスとして実証実験を始めた。羽後交通と狙半内共助運営体が11ヶ月の実証実験を行なった結果、羽後交通委託による乗合バスより狙半内共助運営体の利用者が増えていったことで、羽後交通委託による乗合バスを廃止して、狙半内共助運営体委託による自家用有償旅客運送に一本化した。狙半内共助運営体は市から委託された団体で、6地区の集落からなる地域の代表者と会員40名で構成。運転手は9名（年齢は39歳から73歳のうち1名女性）で行なっている。地区の人口は現在約600人。令和3年度の利用者は1,246人で便数は1648便あり、1便平均0.756人である。利用料金は、大人700円・中学生350円・小学生170円幼児は無料である。運行曜日は月・火・水・木で予約は不要である。運転手については、1日6,000円の日当を出している。お盆と正月は運休。令和3年度の収支状況は、利用者1,246人に対して、市支出額289万円、使用料56万2千円、実質市負担232万8千円、一人あたりの経費1,868円である。財源は全額、市の一般財源である。使用料については市の収入になる。車両については、市の公用車を無償貸与、その他の消耗品等も市が支払う。タクシーを利用して一番遠い所から市内までの料金は7,210円かかるとのことである。もう一路線は実証実験を令和2年から令和3年3月まで行い、まだ軌道に乗っていない。

今後の課題としては、担い手不足と高齢化だと考える。車両のメンテナンスや保管場所と共助組織内の強力なリーダーが必要。

成果 今回の研修成果として、行政と地域のリーダーが取り組んで来たことで運行が出来ている。地域の高齢化が進んできている。その中でも話があったが、次のリーダーや運転手の確保を考えていかなければならないことを感じた。